

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6841 URL <https://www.yokogawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 重野 邦正  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	604,829	7.5	82,555	△1.2	84,259	△1.3	58,113	11.5
2025年3月期	562,404	4.1	83,523	6.0	85,351	1.5	52,123	△15.5

(注) 包括利益 2026年3月期 84,329百万円 (64.0%) 2025年3月期 51,432百万円 (△42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.72	-	11.8	11.1	13.6
2025年3月期	200.41	-	11.5	12.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 524百万円 2025年3月期 2,058百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	795,618	529,894	65.4	2,042.26
2025年3月期	718,285	475,721	65.1	1,807.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 520,016百万円 2025年3月期 467,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	85,951	△33,127	△35,175	208,540
2025年3月期	99,025	△28,639	△26,237	179,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	29.00	-	29.00	58.00	15,053	28.9	3.3
2026年3月期	-	32.00	-	46.00	78.00	19,861	34.3	4.1
2027年3月期(予想)	-	46.00	-	46.00	92.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615,000	1.7	85,000	3.0	85,000	0.9	58,500	0.7	229.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) Web Synergies (S) Pte. Ltd.、Intellisync S.r.l.

除外 1社 (社名) Intellisync S.r.l.

(注) 当社グループは、2025年10月30日付でIntellisync S.r.l.の持分のすべてを取得し、連結子会社としました。その後、2026年1月1日付で当社の連結子会社であるBaxEnergy Italia S.r.l.を存続会社、Intellisync S.r.l.を消滅会社とする吸収合併を行っています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	257,201,210株	2025年3月期	268,624,510株
2026年3月期	2,572,843株	2025年3月期	9,765,129株
2026年3月期	255,197,989株	2025年3月期	260,086,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	144,727	△0.4	9,576	△36.8	46,182	△9.9	41,073	△9.4
2025年3月期	145,376	3.1	15,148	10.5	51,244	0.6	45,314	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	160.95	-
2025年3月期	174.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	362,795	287,685	79.3	1,129.83
2025年3月期	343,720	271,037	78.9	1,047.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 287,685百万円 2025年3月期 271,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は2026年5月7日 (木) に決算説明会をWeb会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
<参考資料> 2026年3月期 連結決算情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2026年3月期）において、当社グループは、中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向け、取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。売上高は、前期までに受注した大型案件の売上寄与等に伴い、前期比で424億円増加しました。営業利益は、増収に伴う粗利の増加があった一方、ビジネス構成比の変動影響、一部地域での市場価格の下落、戦略的な案件の受注に伴う一過性の工事損失引当金の計上などを受けた粗利率の悪化等により、前期比で9億円減少しました。また、経常利益は前期比で10億円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にのれん等の減損損失を計上したこともあり、59億円の増益となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2025年3月期	2026年3月期	差異	増減率
売上高	5,624億04百万円	6,048億29百万円	424億25百万円	7.5%
営業利益	835億23百万円	825億55百万円	△9億67百万円	△1.2%
経常利益	853億51百万円	842億59百万円	△10億92百万円	△1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	521億23百万円	581億13百万円	59億89百万円	11.5%
(参考)1米ドル平均レート	152.55円	151.17円	△1.38円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2025年3月期	2026年3月期	差異	増減率
売上高	5,283億02百万円	5,655億23百万円	372億20百万円	7.0%
営業利益	775億82百万円	751億55百万円	△24億26百万円	△3.1%

<測定器事業>

	2025年3月期	2026年3月期	差異	増減率
売上高	299億46百万円	340億06百万円	40億59百万円	13.6%
営業利益	62億23百万円	77億92百万円	15億68百万円	25.2%

<新事業他>

	2025年3月期	2026年3月期	差異	増減率
売上高	41億55百万円	53億00百万円	11億45百万円	27.6%
営業利益	△2億82百万円	△3億91百万円	△1億08百万円	-

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や売掛金及び契約資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ773億円増加し7,956億円となりました。

また、負債合計は、買掛金やその他の流動負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ231億円増加し2,657億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ541億円増加し5,298億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により、859億円の収入（前年同期比130億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、331億円の支出（前年同期比44億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、351億円の支出（前年同期比89億円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から292億円増加し、2,085億円となりました。

(4) 今後の見通し

中国経済活動の停滞の長期化に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの顕在化により、世界経済の不確実性は高まっています。短期的には、お客様の投資意思決定の遅れや、原油由来素材を含む原材料の需給動向を背景とした価格上昇、輸送費や人件費の上昇などが業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、エネルギー・トランジションを背景とした中長期的な需要は底堅く推移するものと見込んでおります。

当社グループの次期(2027年3月期)の連結業績予想は次のとおりです。受注高は、短期的には中東情勢の影響を受ける懸念はあるものの、堅調なエネルギー需要を背景にお客様の投資意欲は活発であり、増加する予想です。売上高は、中東情勢の影響も織り込み、増収は限定的となる予想です。営業利益は、主に増収により増益となる見通しです。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当期並みとなる予想です。

世界は脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・トランジション等、社会課題解決に向けたニーズの高まりや、デジタル技術の革新などにより劇的に変化しています。当社グループはこのような事業環境の変化を機会ととらえ、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営を実現してまいります。

業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=150円(当期実績1USD=151.17円)を想定しています。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び当期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想(通期)>

	2026年3月期(実績)	2027年3月期(予想)	差異	増減率
受注高	6,178億38百万円	6,450億円	271億61百万円	4.4%
売上高	6,048億29百万円	6,150億円	101億70百万円	1.7%
営業利益	825億55百万円	850億円	24億44百万円	3.0%
経常利益	842億59百万円	850億円	7億40百万円	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	581億13百万円	585億円	3億86百万円	0.7%
(参考)1米ドル平均レート	151.17円	150円	△1.17円	-

セグメント別には以下のとおりです。

制御事業は、上述のとおり、受注高、売上高、営業利益ともに当期と比べ増加する予想です。

測定器事業は、受注高は減少、売上高、営業利益は当期と比べ増加する予想です。

新事業他は、受注高、売上高は減少、営業利益は減益となる予想です。

（参考）セグメント別 連結業績予想  
受注高（通期）

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	5,708億81百万円	6,030億円	321億18百万円	5.6%
測定器事業	419億74百万円	390億円	△29億74百万円	△7.1%
新事業他	49億83百万円	30億円	△19億83百万円	△39.8%
合計	6,178億38百万円	6,450億円	271億61百万円	4.4%

売上高（通期）

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	5,655億23百万円	5,730億円	74億76百万円	1.3%
測定器事業	340億06百万円	390億円	49億93百万円	14.7%
新事業他	53億00百万円	30億円	△23億00百万円	△43.4%
合計	6,048億29百万円	6,150億円	101億70百万円	1.7%

営業利益（通期）

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	751億55百万円	765億円	13億44百万円	1.8%
測定器事業	77億92百万円	90億円	12億07百万円	15.5%
新事業他	△3億91百万円	△5億円	△1億08百万円	-%
合計	825億55百万円	850億円	24億44百万円	3.0%

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績及び中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

その上で、自己株式の取得による追加的な株主還元について、成長投資の機会、財務状況、株価水準等を踏まえながら柔軟に検討します。

当期の期末配当金につきましては、連結配当性向や株主資本配当率、財務状況等を勘案し、2026年2月3日に公表した配当予想通り1株当たり46円といたします。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は78円を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり92円（中間配当46円00銭・期末配当46円00銭）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,754	217,549
受取手形	11,309	8,877
売掛金	140,063	158,203
契約資産	87,118	93,221
商品及び製品	20,174	21,492
仕掛品	5,791	6,619
原材料及び貯蔵品	24,962	24,533
その他	22,941	27,368
貸倒引当金	△4,801	△6,271
流動資産合計	496,313	551,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	43,161	43,842
機械装置及び運搬具 (純額)	11,001	12,580
工具、器具及び備品 (純額)	7,483	8,116
土地	13,581	13,172
リース資産 (純額)	32	48
使用権資産 (純額)	9,677	9,643
建設仮勘定	2,794	4,589
有形固定資産合計	87,732	91,995
無形固定資産		
ソフトウェア	21,387	21,604
のれん	6,563	12,987
その他	25,117	29,402
無形固定資産合計	53,068	63,993
投資その他の資産		
投資有価証券	64,290	70,796
繰延税金資産	10,547	11,046
その他	7,528	6,953
貸倒引当金	△1,193	△763
投資その他の資産合計	81,171	88,033
固定資産合計	221,972	244,022
資産合計	718,285	795,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,730	41,446
電子記録債務	7,509	5,918
短期借入金	327	24,318
未払金	21,444	20,952
未払法人税等	12,730	11,741
契約負債	59,524	63,667
リース債務	2,584	2,589
賞与引当金	22,526	23,788
工事損失引当金	8,847	12,869
その他	27,559	34,079
流動負債合計	197,784	241,370
固定負債		
長期借入金	24,025	18
繰延税金負債	4,916	5,615
退職給付に係る負債	6,726	9,310
リース債務	7,115	7,313
その他	1,996	2,094
固定負債合計	44,779	24,352
負債合計	242,564	265,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,575	36,305
利益剰余金	342,573	373,700
自己株式	△23,251	△6,668
株主資本合計	417,298	446,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,599	26,071
繰延ヘッジ損益	△38	61
為替換算調整勘定	28,576	47,019
退職給付に係る調整累計額	419	126
その他の包括利益累計額合計	50,557	73,278
非支配株主持分	7,865	9,878
純資産合計	475,721	529,894
負債純資産合計	718,285	795,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	562,404	604,829
売上原価	294,959	328,436
売上総利益	267,444	276,392
販売費及び一般管理費	183,921	193,836
営業利益	83,523	82,555
営業外収益		
受取利息	2,678	3,010
受取配当金	1,239	1,286
持分法による投資利益	2,058	524
雑収入	1,060	764
営業外収益合計	7,036	5,585
営業外費用		
支払利息	1,214	1,053
為替差損	2,074	1,135
支払手数料	71	256
雑損失	1,848	1,436
営業外費用合計	5,207	3,882
経常利益	85,351	84,259
特別利益		
固定資産売却益	2,916	351
投資有価証券売却益	645	525
段階取得に係る差益	-	176
特別利益合計	3,562	1,054
特別損失		
固定資産売却損	1,236	233
固定資産除却損	396	2,839
減損損失	※1 3,987	※1 855
投資有価証券評価損	3,130	287
退職給付制度終了損	1,338	-
退職給付費用	-	※2 1,659
事業構造改善費用	297	509
特別損失合計	10,387	6,384
税金等調整前当期純利益	78,527	78,929
法人税、住民税及び事業税	22,910	19,480
法人税等調整額	411	△1,519
法人税等合計	23,321	17,961
当期純利益	55,206	60,967
非支配株主に帰属する当期純利益	3,082	2,854
親会社株主に帰属する当期純利益	52,123	58,113

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	55,206	60,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	4,493
繰延ヘッジ損益	△82	99
為替換算調整勘定	△4,606	18,491
退職給付に係る調整額	989	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	268	297
その他の包括利益合計	△3,773	23,362
包括利益	51,432	84,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,525	80,834
非支配株主に係る包括利益	2,906	3,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,464	303,979	△19,357	382,487
当期変動額					
剰余金の配当			△13,529		△13,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,123		52,123
自己株式の取得				△4,046	△4,046
自己株式の処分		110		152	263
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	110	38,593	△3,894	34,810
当期末残高	43,401	54,575	342,573	△23,251	417,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,953	43	32,831	△674	54,154	8,120	444,763
当期変動額							
剰余金の配当							△13,529
親会社株主に帰属する 当期純利益							52,123
自己株式の取得							△4,046
自己株式の処分							263
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△353	△82	△4,255	1,093	△3,597	△255	△3,852
当期変動額合計	△353	△82	△4,255	1,093	△3,597	△255	30,958
当期末残高	21,599	△38	28,576	419	50,557	7,865	475,721

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,575	342,573	△23,251	417,298
当期変動額					
剰余金の配当			△15,655		△15,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,113		58,113
自己株式の取得				△13,022	△13,022
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△18,275	△11,330	29,605	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△18,270	31,127	16,582	29,439
当期末残高	43,401	36,305	373,700	△6,668	446,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,599	△38	28,576	419	50,557	7,865	475,721
当期変動額							
剰余金の配当							△15,655
親会社株主に帰属する 当期純利益							58,113
自己株式の取得							△13,022
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,472	99	18,442	△293	22,721	2,012	24,733
当期変動額合計	4,472	99	18,442	△293	22,721	2,012	54,173
当期末残高	26,071	61	47,019	126	73,278	9,878	529,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,527	78,929
減価償却費	21,064	23,085
減損損失	3,987	855
のれん償却額	1,800	1,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△759	743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△810	210
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	327	3,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	629	2,093
受取利息及び受取配当金	△3,917	△4,297
支払利息	1,214	1,053
持分法による投資損益 (△は益)	△2,058	△524
固定資産売却損益 (△は益)	△1,680	△118
固定資産除却損	396	2,839
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,130	287
退職給付制度終了損	1,338	-
売上債権の増減額 (△は増加)	10,214	△9,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,256	1,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,566	3,609
未払金の増減額 (△は減少)	△891	△800
未払費用の増減額 (△は減少)	954	2,529
その他	△7,225	△2,808
小計	113,062	104,933
利息及び配当金の受取額	3,751	4,328
利息の支払額	△1,267	△1,143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,521	△22,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,025	85,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,313	△5,768
定期預金の払戻による収入	6,984	6,563
有形固定資産の取得による支出	△10,845	△11,124
有形固定資産の売却による収入	6,628	1,235
無形固定資産の取得による支出	△16,069	△16,558
投資有価証券の取得による支出	△782	△295
投資有価証券の売却及び償還による収入	796	1,132
関係会社株式の取得による支出	-	△369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,471	△8,508
その他	432	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,639	△33,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	△99
長期借入れによる収入	14	-
長期借入金の返済による支出	△17	△42
リース債務の返済による支出	△3,821	△3,034
配当金の支払額	△13,521	△15,646
自己株式の取得による支出	△4,046	△13,022
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△960	-
非支配株主への配当金の支払額	△3,861	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,237	△35,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	11,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,828	29,283
現金及び現金同等物の期首残高	134,428	179,257
現金及び現金同等物の期末残高	179,257	208,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 130社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

Web Synergies (S) Pte. Ltd. の株式を取得したことにより、同社及びその子会社6社を新たに連結の範囲に含めています。

Intellisync S.r.l. の持分を取得したことにより、同社及びその子会社であるWiSNAM S.r.l. を新たに連結の範囲に含めています。その後、Intellisync S.r.l. 及びWiSNAM S.r.l. はBaxEnergy Italia S.r.l. に吸収合併されたことから、連結の範囲から除外しています。

また、Yokogawa Africa Holding B.V. は清算したため、連結の範囲から除外しています。

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 4社

(主要会社名) 横河レンタ・リース㈱

Semantum Oyの株式を取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めています。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他18社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
米国	事業用資産	機械装置及び運搬具	97
		工具、器具及び備品	2
		使用権資産	25
		ソフトウェア	0
		のれん	2,222
		その他無形固定資産	1,480
日本	事業用資産	工具、器具及び備品	15
		ソフトウェア	5
	遊休資産	建物及び構築物	115
		土地	22
		合計	3,987

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

米国の連結子会社であるYokogawa Fluence Analytics, Inc.の取得時に計上したのれん等について、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
日本	事業用資産	建物及び構築物	2
		工具、器具及び備品	9
		ソフトウェア	423
		その他	39
	遊休資産	建物及び構築物	25
		機械装置及び運搬具	27
		土地	4
米国	事業用資産	のれん	297
デンマーク	事業用資産	のれん	25
		合計	855

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

主として、米国の連結子会社であるYokogawa Fluid Imaging Technologies, Inc.の株式取得時に計上したのれんについて、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、業績が想定していた事業計画を下回って推移することが見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

※2. 退職給付費用

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

インドにおける新労働法典の施行に伴い、インドの連結子会社における退職給付制度に関する計算基礎の見直しが行われた結果、当該制度に係る退職給付債務が増加しました。当該増加額は、退職給付制度の改定に伴う過去勤務費用として、当連結会計年度において一括して特別損失に計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「測定器事業」「新事業他」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

測定器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等を提供しています。

新事業他は、産業用IoT (IIoT) のハードウェア、ソフトウェア、クラウド環境を提供するソリューションビジネス等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	528,302	29,946	4,155	562,404	—	562,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	528,302	29,946	4,155	562,404	—	562,404
セグメント利益又は損失 (△)	77,582	6,223	△282	83,523	—	83,523

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	565,523	34,006	5,300	604,829	—	604,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	565,523	34,006	5,300	604,829	—	604,829
セグメント利益又は損失 (△)	75,155	7,792	△391	82,555	—	82,555

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,807円37銭	2,042円26銭
1株当たり当期純利益	200円41銭	227円72銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益	52,123百万円	58,113百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	52,123百万円	58,113百万円
期中平均株式数	260,086,632株	255,197,989株

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 9,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年5月8日から2026年9月末日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

<参考資料>

2026年5月7日  
横河電機株式会社

## 2026年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	2025/3		2026/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	562,404	-	604,829	-	42,425	-
営業利益	83,523	14.9%	82,555	13.6%	△967	△1.2%
経常利益	85,351	15.2%	84,259	13.9%	△1,092	△1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52,123	9.3%	58,113	9.6%	5,989	0.3%
包括利益	51,432	9.1%	84,329	13.9%	32,897	4.8%
総資産	718,285		795,618		77,332	
純資産	475,721		529,894		54,173	
自己資本当期純利益率	11.5%		11.8%		0.2%	
1株当たり当期純利益	200.41円		227.72円		27.31円	
1株当たり純資産	1,807.37円		2,042.26円		234.89円	
設備投資	33,120		32,225		△895	
減価償却費	22,864		25,048		2,183	
研究開発費	32,061		33,011		950	
期中平均為替レート (米ドル)	152.55円		151.17円		△1.38円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	2027/3 予想
制御事業	564,268	570,881	603,000
測定器事業	30,299	41,974	39,000
新事業他	4,023	4,983	3,000
合計	598,591	617,838	645,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	2027/3 予想
制御事業	528,302	565,523	573,000
測定器事業	29,946	34,006	39,000
新事業他	4,155	5,300	3,000
合計	562,404	604,829	615,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	2027/3 予想
制御事業	77,582	75,155	76,500
測定器事業	6,223	7,792	9,000
新事業他	△282	△391	△500
合計	83,523	82,555	85,000